



なみ き

埼玉県議会議員

無所属
県民会議
SAITAMA

並木まさとし



発行者
連絡先

埼玉県議会議員 並木正年
〒365-0038 鴻巣市本町 3-2-19-B
TEL 541-7777 / FAX 543-8000

日頃の活動は
ホームページで!

並木まさとし

検索

namikimasatoshi@soleil.ocn.ne.jp



平成31年12月定例会以来、1年10か月ぶりの一般質問をおこないました。

3役(議長・副議長・監査委員)以外は毎回誰でも制限なく質問できる市議会とは異なり、県議会では所属会派の人数で按分されるため、私の所属する14名の会派「無所属県民会議」は議会ごとに2名が登壇できることになっています。

今回の質問内容は市が進めるコウノトリ事業や県道東松山鴻巣線など地元問題を含めて7項目をおこないました。その他の質問として、新型コロナウイルスの影響を踏まえた知事公約の進め方、企業活動の継続に向けた支援、指定管理者における県内事業者の活用など。



県庁の働き方改革と職員の増員



埼玉県の人口は全国第5位の734万人で県民1万人あたりに対する一般行政部門職員数は、全国平均の23.3人を大きく下回る全国最少の11.3人である。

平成18年から今年までの人口増加率は4%、数にして28.2万人増加しているが、この間に知事部局の職員数は1,169名が削減されている。

平成30年度決算によると、職員1人当たりの時間外勤務手当の平均は年間54.3万円、総支給額は122億円を超えている。私がコロナ特別委員会でおこなった質疑では、新型コロナウイルス感染症対応のため、県庁全体で1割以上増え、個人では月200時間を超える職員がいたことが明らかになっている。災害時や非常時の対応を確実にこなう体制や多様化する県民ニーズを捉え、実現するためには全国最少の職員数ではなく本県の人口規模に相応な職員の増員を図っていくべきである。

コウノトリが飛来する豊かな環境を育もう



約30年前に国内で絶滅したコウノトリの保護と野生復帰を目指すため、「埼玉の豊かな自然環境の再生を図りたい」といった初代園長の強い思いから県立こども動物自然公園でコウノトリの飼育が始まった。平成29年、私の一般質問後に改訂された「埼玉県生物多様性保全戦略」は、それまで個体数が少ないために指標生物とすることが難しいとされてきたコウノトリに関する記述が初めて明記された。

この戦略中にある「必要となる事業の推進」は、県の施設以外でコウノトリを飼育する意義や希少動物保護の重要性、自然の保全・再生の意味から鴻巣市への財政支援が欠かせない「必要な支援」であると考えられる。埼玉県で初めてとなるコウノトリの飼育と放鳥に向けた取り組みに対して、どのような「必要な支援」をおこなっていくのか。また、自動車税の1.5%相当を財源としている「彩の国みどりの基金」は公園や施設周辺の緑化ではなく「生物多様性」に限定した運用を図る必要がある。

埼玉観光の拡大と拠点施設の在り方 ～観光戦略には中・長期的な視点を～



観光消費額を上げるためには「資源認知度の向上」・「訪問地点数の増加」・「滞在時間の長期化」といったフローが重要であると考えます。多彩で豊かな観光資源の認識を図るため、多様な人材を持つ市町村の観光協会や近隣県との情報共有から「観光サミット」を開催する等、相互連携から観光資源の掘り起こしを図ってはどうか。また、観光には食やお土産、民芸品など「物産」の魅力を消費者に広く紹介し、購入していただくことで観光と一体となった観光消費額の底上げを図る必要がある。

売り上げ増は物産を扱う事業者の業績アップに繋がり、また食材や物品などを納入する事業者にも収益が生まれることで事業継続と後継者育成にもつながる。

日曜と祝日に休業しているソニックシティの物産観光館「そぴあ」を多くの人が往来する大宮駅構内などに移転し、県が進める外国人旅行者への「おもてなし通訳案内士」対応など、より価値の高い施設とするべき。

東松山鴻巣線 ～御成橋を含めた荒川河川区域内の4車線化～



県では企業立地ポテンシャルを高めるため、骨格を形成する主要な幹線道路4路線、4箇所の開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路整備が推進されている。東松山鴻巣線では令和3年度末の供用開始を目指して「道の駅いちごの里よしみ」から「久米田交差点」までの4車線工事が進められている。

東松山鴻巣線の最重要課題は河川区域である川幅日本一 2,537 ㍍の荒川に架かる御成橋の4車線化で、事業にあたっては河川区域内の都市計画の変更や 805 ㍍の御成橋と共に横提区間の工事が挙げられる。

現在、圏央道桶川北本インターチェンジから国道17号バイパス鴻巣市箕田交差点を結ぶ上尾道路Ⅱ期工事 9.1 ㍍の事業化によって用地買収も進んでいることから、この路線が接続する「御成橋東交差点」までの4車線化が待たれるが、その見通しについて。

企業活動の継続に向けた支援



平成28年経済センサスによると、本県の産業大分類別事業所数は最も多い業種が卸・小売業で5.6万事業所、宿泊業・飲食サービス業が2.7万事業所、製造業が2.6万事業所、建設業が2.5万事業所で、これらの業種だけで6割弱を占めている。また、平成24年調査と比較するとこれらの業種だけでも4.1%減少している。

長引く景気の低迷と平均年齢60歳といわれる経営者の高齢化、68%といわれる後継者不在率から、今後はさらに新型コロナウイルスの影響によって廃業などによる事業所数の減少が増えていくと思われる。未だ終息が見えないコロナ禍において県経済の活力を維持するための事業継続は予断を許さない状況だが、実効性のある企業支援をおこなっていくべきである。

新型コロナウイルスの影響を踏まえた知事公約の進め方

SCHEDULE



リーマンショック時と翌年の平成21年度を比較すると、県民税や不動産取得税、自動車取得税など、いずれの項目も税収は前年度を下回り、法人事業税においては約805億円の減、県税全体では1,095億円の減、また納税率も前年より1%減の94.6%になるなど、景気の低迷が県の歳入に大きな影響を与えた。災害対策費や社会保障関連費などを除き、これまで取り組んできた既存事業の見直し、あるいは縮小

など、選択と集中を図りながらも真に必要な事業は継続・実行しなければならないという知事の手腕による高度な県政運営が求められる。今後の知事公約の実現に向けた工程表の進め方を問う。



プロフィール

昭和45年鴻巣市本町生まれ/鴻巣幼稚園/鴻巣東小学校/鴻巣中学校/埼玉栄高校(サッカー部)/亜細亜大学経済学部国際関係学科卒/セントラルワシントン大学AUAP課程修了/鴻巣幼稚園保護者会副会長/鴻巣東小PTA副会長/鴻巣市商工会青年部第31代部長/第8回こうのす花火大会代表/鴻巣市消防団第2分団員(23年目)/鴻巣市議会議員2期/埼玉県議会議員2期目/企画財政委員/少子・高齢福祉社会対策特別委員/新型コロナウイルス感染症対策特別委員